

健康経営 健康関連コスト1

2020.4.13

1. なぜ健康経営の普及が広がるのか

今後、生産労働人口の減少を背景に中小企業の人手不足が、益々顕著にあらわれてくるでしょう。特に人材に限られている中小企業では、従業員1人の役割は大きく体調不良による長期休暇や欠勤は、他の従業員へ負担増となり生産性に影響を与え、結果的に業績が悪化するという負の連鎖が発生します。経営者にとっては、従業員が元気で情熱を持ってバリバリ働いてもらいたいと願っていると思います。しかし、従業員の高齢化は健康リスクに影響を及ぼし、生活習慣病の発症リスクが高いのが現状です。さらに、真面目で責任感が強く人に頼まれたら断れない性格の従業員ほど、うつ病を発症のリスクが高いといわれていることから、頼りになる従業員の長期離脱は企業にとって大きな痛手となります。

健康経営は、このような事態を回避するためにも必要で、従業員一人ひとりの健康管理を企業が徹底し健康関連リスクにフォーカスして組織全体で取り組む新しい経営スタイルです。若い世代は体力に自信があることから無理をしがちになり睡眠不足で遅刻やパフォーマンス低下につながるリスクがあり、子育て世代は、子供の急な発熱や感染症で欠勤する場合も多く、働き盛りの50代は親の介護の問題で長期休暇を余儀なくされます。このように健康経営では、家族も含めた取り組みが基本となります。できるだけ従業員の早退や欠勤、パフォーマンス低下を回避することが課題であり、改善されることで企業の生産性を上げ、業績アップへとつなげる取り組みといえるでしょう。

極端な話になりますが、従業員全員が欠勤・早退することなく、パフォーマンスが高い企業と低い企業であれば、可能性として業績が高くなる企業は前者であることは誰でも理解できることです。



2. 健康関連コストを経営指標に計上する

健康経営では、健康関連コストを経営指標に取り入れていることが大きな特徴と言えるでしょう。財務指標は過去のデータです。たとえば陸上選手が100メートル何秒で走ったのか記録がアウトカム指標になります。タイムを改善するためには、専門家の意見を取り入れたトレーニングを実践して、効率的なフォームの改善、効果的な肉体改造、エネルギー消費量に配慮した栄養価の高い食事指導、健康的な生活指導、実力を十分に発揮できるメンタルトレーニングなど必要に応じて実践する必要があります。健康経営では、これと同じように企業のアウトカムである売り上げを考えた場合、科学的な先行研究の結果から生産性を低下させている多くの要因が、従業員の健康に起因していることが明らかにされ健康の維持・増進が企業を経営する上で、有効な取り組みとして広く理解されるようになりました。つまり、従業員の健康の問題で生産性向上を妨げる要因を削減し、効率的かつ効果的な働き方とパフォーマンス向上を実践することが健康経営の目的で、従業員の健康

に関する問題で生産性を妨げる様々な要因を生産性損失コストとして捉え、その総称が健康関連コストです。

これまでは、企業の経営指標で「見えない指標」と言われていた、従業員の生産性損失コストやパフォーマンス損失コストを「見える化」することが健康経営で重要になります。

経済産業省の調査報告によると、生産性の高い企業と低い企業の健康関連コストを比較すると従業員一人の健康関連コストの差は30万円になると報告されています。つまり健康経営を積極的に取り組み健康の維持・増進を図る施策を実践することで、30万円のマイナスを削減できるということです。健康関連コストを削減すれば、相関して従業員のパフォーマンスが向上し生産性に影響を与え結果として売り上げに直結するという相乗効果が実現すれば、「なぜ健康経営が儲かるのか？」が理解できると思います。

3. 中小企業の健康経営

中小企業で健康経営を取り組む場合、どのように健康関連コストをマネジメントするのか解説します。結論から言うと正確な健康経営コストを定期的にチェックして把握するには間がかかります。この場合は、アウトカム指標としてアブゼンティーズムやプレゼンティーズム、医療費などを定期的にチェックすると、健康関連コストの約80%は把握できます。となどを定期的にチェックして、把握することをお勧めします。皆様もご承知の通り健康経営は政府の施策です。各地域には無料で利用できる公的リソースや専門家が各自治体で設置されています。まずは、健康経営宣言を行い地域の公的機関や自治体とつながりなどを支援を受けやすい体制を整えることが重要です。各地方自治体には、専門家である中小企業診断士などが支援できる体制が整っています。また地域の協会けんぽ支部や各健康保険組合と医療費などのデータを共有できるため健康関連コストについて相談することが出来ます。

社内だけで取り組むと貴重な時間を浪費したり、専門的なスキルが必要になることから余分なコストを消費することにつながるため、無料で活用できる専門家の意見や情報を得て実践するための体制を整えることが必要です。地域に健康経営宣言を実践し「健康経営優良法人認定」を受けた企業があれば、その担当者から参考になる情報が得られるため連絡を取り、意見交換や見学する機会が得られれば今後の取り組みにプラスになるでしょう。



真心を込めて創造と解決を共に考えます

「人も会社も成長するためには健康で元気が一番！」



碧(あおい)M企画

代 表:渡嘉敷 忠

資 格:産業看護職(看護師)

第一種衛生管理者

ストレスチェック実施者(厚生労働大臣指定する研修受講)

健康経営エキスパート・アドバイザー(東京商工会議所認定)

Mail:aoi.mkikaku@a.email.ne.jp

